

B・カミングス著

『朝鮮戦争の起源——解放と分断
体制の出現 1945～47年——』Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947*, プリンストン, Princeton University Press, 1981年, xxxi+606
ページ

I

本書の表題が「朝鮮戦争の起源」であるのに、分析の対象が戦争勃発の1950年より以前の1947年までとなっていることに、まず疑念を持たれる人がいるかも知れない。実は本書は、同じ表題による2巻本の前半であり、後半は今後出版されることになっている。まだ完結していない本をこうした形でとり上げることは、「先走り」の誇りをまぬがれないかも知れない。しかしそれを承知で評者が本書を紹介するのは次の理由からである。

本書の基本目的は朝鮮戦争の起源を解明することにあるが、のちに見るように著者の方法上の理由から、本書はきわめて重要な朝鮮の戦後史を分析したものともなっている。私は本書から多くのことを学び、かつ、研究上の刺激を受けた。もちろん将来出版される後半第2部において、戦争の勃発がどのように展開されるか、期待は大きいですが、それが出版される前に、戦後史という側面から本書を紹介し、読後感をするしたい気持ちにかられたためである。

著者は1943年生まれ、コロンビア大学でPh. Dを取得し、現在はワシントン大学（シアトル）国際研究学部で教鞭をとる気鋭の学者である。著者が大学院の学生だった頃、アメリカの社会は泥沼化したベトナム戦争をめぐって騒然としていた。ベトナム反戦運動の中で、アメリカのアジアへのかかわり方に対する強い疑問をもつ人々が現われた。若手のアジア研究者による過去のアジア研究のディシプリンに対する批判は、政治学にまでおよぶ論争をまきおこした。こうした状況の中で、1968年3月には「憂慮するアジア研究者委員会」が生まれた。

著者は、はじめはこの委員会の一メンバーとして、また後には、同委員会の機関誌である *Bulletin of Concerned Asian Scholars* の編集者の一人としてこれらの論争に参加した。こうした経験は、政治学の何よりよい

教育になった、と本書の前書きでのべている。本書の構想はこのような状況の中でめばえ、10余年の後に完成したものである。従来のアジア研究の批判のうえに立って、アメリカの新しいアジア研究を築こうとする著者の意気込みが（それをうまく伝えることはむずかしいが）随所に感じられる。

II

著者はまず、従来の朝鮮戦争に関する多くの研究について、注意が1950年6月25日以前の数週間か数か月のでき事に集中していることを批判し、次のように主張する。「朝鮮戦争の起源は、第1に1945年から1950年に至る期間の諸事件に求めなければならない。第2には、植民地期の朝鮮にふりかかったもろもろの力で、しかも間戦期にもその個有の刻印を残したようなものに求めなければならない」と。すなわち、著者は1945年から50年に至る期間を、不可分の歴史的時期（革命期）と把握し、1950年の戦争の勃発は、すでに1945年に始まっていた戦いの別の手段による継続にすぎないということを再三強調している。また、この時期に直接大きな影響をおよぼした36年間の植民地統治も重視する。

以上の、朝鮮戦争に対する基本視角から、本書は、第1部「背景」で主として植民地期の諸問題とアメリカの対朝鮮政策の形成過程を、第2部では解放後の中央（ソウル）における政治を、そして第3部では地方における政治を主として論ずる構成をとっている。

まず第1部は、「植民地朝鮮の階級と国家」、「植民地朝鮮の地主と農民」、「1945年8月から9月へ：革命と反動」、「政策の試練：アメリカの対朝鮮政策立案をめぐる争う諸勢力」という4章からなっている。

解放後の社会に大きな影響を及ぼした植民地期の要因として、植民地国家とくにその官僚機構、鉄道その他の輸送網、農村の世界市場への結合、労働力の動員およびこうした植民地政策に対する朝鮮側の抵抗・闘争等についてのとべている。そして植民地期において重要なことは、変化の大きさではなく、変化の方向がゆがめられたことであると主張する。

たとえば、農民が一つの階級として残され、工鉱業等に動員された場合にも近代的なプロレタリアになり切らず、農民と労働者の中間的な存在（著者は、「農民—労働者」と表現する）にとどまったし、地主もまた、近代的な企業経営者に脱皮することができず、伝統的な地主と、近代的商工業経営者の中間に、さまざまな形で滞

留する存在にとどまった等である。

朝鮮の国家について語るにせよ、階級構造について語るにせよ、日本の敗戦によって生じた方向転換は、決定的な重要性をもっていたのである。したがって、解放後の政治評価の基準や朝鮮戦争の起源とされねばならないのは、未成熟で、挫折した「発展」なのでであると主張する。

つづいて、解放直後の数週間における朝鮮社会の状況を、建国準備委員会、朝鮮人民共和国、韓国民主党などの動きを中心としてのべている。そして、解放後のわずかの期間に、重要資源の所有と配分情況、社会改革、政治的なルールなど、すべての重要問題をめぐって、朝鮮社会は事実上二分されたとみる。

解放後の社会をみるうえで、もう一つ重要な問題はアメリカの対朝鮮政策である。これについて、著者は従来主張されてきたほど、アメリカに準備がなかったわけではないという。また朝鮮に対する信託統治という政策が、公の場にはじめて登場したのは、1943年3月のルーズベルト・イーデン会談においてであった。当時、アメリカでは、戦後の世界政策をめぐって、ルーズベルトを中心とする国際主義者とそれに対立する国家主義者の二つの流れがあった。ルーズベルトのソ連を含む数カ国による信託統治という対朝鮮政策は、ソ連をこうした委員会に参加させて責任を負わせるとともに、その中でアメリカが指導権を握り、戦後の共産主義、反植民地主義を抑え込もうとする政策の一環であった。国家主義者の考えは、軍事力の使用による占領、明確な境界線の設定、ソ連との直接対峙等を特色としていた。

ルーズベルトの対朝鮮政策は、カイロ、ヤルタ、ポツダム等の各首脳会談を経て、不明確な点を残しながらもソ連との了解事項となっていた。しかし、1945年4月のルーズベルトの死とトルーマンの大統領就任という事態により、この政策は大きく後退し、国家主義者の主張する方向に進むことになった。両派のちがいは方法のちがいであり、目的はともに戦後世界におけるアメリカの覇権であった。しかし、方法のちがいは大きな差を生み出すことになる。

このように、大統領の死によって、国際派の政策が後退したのは、ルーズベルトが外交官僚を軽視し、國務省内に国際派の強い基盤をそだてなかったことが大きな要因であったともいっている。

以上はごく簡単な紹介であるが、1943年から45年（アメリカ軍朝鮮上陸）までの、対朝鮮政策の形成過程が克

明に描かれており、特に興味深い部分であった。

III

朝鮮内部の、またアメリカの対朝鮮政策の背景分析につづく第2部「中央における政治」は、「新秩序の形成」、「南の単独政府に向って」、「国際主義者の政策とナショナリストの論理」という3章から構成される。

1945年9月、ソウルに到着したアメリカ軍当局は、朝鮮人民共和国やその影響下にある諸団体にかこまれて、左翼による革命の脅威を強く感じた。占領軍当局の目的は「朝鮮の一部を物理的に占領し、他のいかなる国も事態を専一的に左右できないようにすること」（136ページ）に置かれた。1945年10月には、東京で李承晩、マッカーサー、ホッジ、グッドフェローの四者が会談し、既存の國務省の朝鮮政策に反対する決定を行なったと著者は主張する。

こうした線に沿って、ソウルの軍政当局は植民地期の官僚制、警察等を着々と再編成し、さらに軍隊の編成にも着手する。のみならず、國務省からソウルに派遣された軍政の政治顧問ウィリアム・ランドンが作成した1945年11月20日の文書によれば、その後、南朝鮮に李承晩の単独政府が樹立されるまでのスジ書がすでにできていたとし、その重要部分が引用されている（184～185ページ）。

現地ソウルでは、国際主義者はきわめて少数であり、多数国による信託統治という政策を維持していたワシントン、ホッジに対し、しばしば南北の行政上の補完性を考慮した政策を実行することなどを要求したが、それらは全く無視された。ホッジの政策は南朝鮮に革命の防波堤を築くことを目的とし、朝鮮が事実上分割された国であること、米ソ両軍の占領地域間に政策上の協力や補完性を求めることは不可能であることなどを示していたとみる。

1945年の9月から12月に至る期間の南朝鮮では以上の事態が進行しつつあったが、同年12月米、英、ソによるモスクワ三国外相会議が開かれ、朝鮮に対する信託統治が決定された。本書では、この経過もかなり詳細に明らかにされている。この決定が発表されると、朝鮮では強い反対が起こり、その際、アメリカは信託統治に反対したかのように主張し、ソ連は信託統治はアメリカが強く主張したものであると反論していた。こうした点も、アメリカの文書によって、ソ連の主張が正しかったことを裏づけている。

確かにホッジは、ワシントンに対して、すでに1945年10月頃から信託統治政策を撤回するよう要求していた。また、モスクワ協定に対しても、国務省の一部の赤がかかった人々が賛成しているにすぎないと主張していた。しかし、ホッジが信託統治に反対したのは、もしそれを実行すれば、朝鮮が全体として左翼の支配下に置かれることを恐れたためであり、朝鮮の人々の反対とは、全く異なる理由によるものであった。

1946年に入ると、モスクワ協定にしたがって、米ソの合同委員会が開催される。これがどういう経過をたどったかも詳述されている。本書では明言されていないが、以上でみてきた米軍政の政策に対する著者の見方からすれば、アメリカはこの米ソ会談を成功させる気は全くなかったということになろう。そうした点は会談の進行経過の叙述の中にも強く示唆されている。

この頃になると、ワシントンはソウルに対して南北の行政上の補完性を考慮した政策を実行することを要求しなくなり、現地に追随する形で一応政策上の統一性は保たれるようになった。米軍政当局は、それまでの官僚機構の再編成などを当然の前提とし、政策の比重を官僚機構を指揮する執行機関の編成に移すようになる。

この政策は、1946年2月の代表民主議院、同年夏の左右合作委員会、秋の南朝鮮臨時立法議院、さらに南朝鮮過渡政府等の形で具体化された。著者は、これらの経過をのべるとともに、これらの政策は、先にあげたウィリアム・ランドンによって作成された計画と対比すると、ほとんど違いのないものであったと主張する。

IV

第3部では「地方における朝鮮人とアメリカ人」というテーマで、道人民委員会の概観、各道における人民委員会の運命、秋收期蜂起についてのべたのち、北朝鮮の情況に一章をあて、最後に結論として「否定された解放」という章を設けている。

著者は、解放後間もなく組織された人民委員会について、朝鮮の政治形態の中で地方に根ざし、地方に应答する、きわめて稀な例であるとし、それ以前にも以後にも見られない地方的な政治参加の時期をつくりだしたと評価する。

地方に関しては、利用できる情報が少ないため一つの解釈を提示するにとどめたいと、著者は慎重であるが、主として米軍政府の資料によってユニークな分析を行っている。

まず、人民委員会の組織や組織者、その多様性などについてのべ、各道別に人民委員会の強さをみると、①慶尚南道、②全羅南道、慶尚北道、③全羅北道、忠清南道、京畿道、④江原道、⑤忠清北道の順になるとする。こうした地方政治に差をもたらした要因として、著者は人口移動、小作料と地主、地理的位置、など七つの環境要因をあげ、それぞれについて検討する。他方、独自のスケールを考案し、郡レベルの政治的急進性を測定し、上記諸要因との関連を考察している。

つぎに、各道別に郡段階の人民委員会はどうな状況にあったかを克明のべている。人民委員会は、上述の環境要因などにより、遅かれ早かれ消滅をまぬがれなかったが、もっとも基本的な原因はアメリカとそれに依拠した警察による弾圧政策であったとする。このように、南朝鮮全域にわたる郡レベルの人民委員会の実態が明らかにされたのは、私の知るかぎりではじめてのことである。

1946年秋、釜山の鉄道労働者のストライキを契機として起こった農民の「秋收期蜂起」は、3年間の米軍政期間中、当局にもっとも強烈な衝撃を与えた事件であった。この蜂起が過去1年間のアメリカ軍政の失敗をすくなく照射したこと、人民委員会の実質上の終わりを意味したこと、また右翼、ことに警察の運命の重要な転換点となったこと等において、きわめて重要なできごとであったと分析する。

また、蜂起の発端から、その分布情況と人民委員会との関連性、道別の蜂起情況等を詳細に明らかにしている。人的、物的な損失は甚大で、警官が200人以上殺されたし、市民の死者は正確に把握されていないが1000人以上に達したと推測されている。また、逮捕者も3万人以上に達したものとみられ、左翼陣営は大きな打撃を受けた。こうした分析にもとづき、著者はその非組織性、経験性、自発性を指摘し、19世紀の東学の乱以来、もっとも重要な農民反乱であったと規定する。

北朝鮮に関しては、本書ではわずか一章だけである。1946年末までの、ソ連占領下の政治、経済・社会改革等を肯定的に評価し、北のリーダーたちは、ソ連軍の占領を終わらせることができなかったという一点を除いて、すべての要求を実現することができたとみている。

最後に、結論の章において、アメリカの占領政策について次のようにのべている。アメリカの政策は、社会やよい生活についてのアメリカ的な見方がすべての人々にあてはまるという仮定、アメリカ人は彼ら自身のイメー

ジで朝鮮を評価する権利があるという仮定、さらに、アメリカの動機は疑問の余地のないものであるという仮定を反映していた。そして、「アメリカの政策は、その着想、その結果において、植民地遺産の完全な再組織化への朝鮮側の必要や要求を無視したものであった。それらは政策の意図がいくらよいからといって、それによって代替しうるものではなかった。これは、無知とか誤りという問題ではなく、朝鮮におけるアメリカの失敗の本質であった」(444ページ)と結論づけている。

V

以上は、私なりの本書の紹介であるが、このほか100ページ余りの詳細な注があり、これもまた重要な部分である。公文書、書籍、論文等に分類された24ページにおよぶ文献目録や事項、人名索引も読者に便利なものである。

本書を通読してまず感ずることは、著者の朝鮮への接近のしかたである。最初にのべたように、著者はベトナム戦争の真最中に研究者として出発した。その頃、アメリカのアジアへのかかわり方、アメリカのアジア研究が大きな問題となり、研究者の間で大論争が展開されていた。著者自身認めているとおり、ここから大きな影響を受けた。そこで著者が得た一つの重要な点は、いくら善意であっても、アメリカの価値観でアジアを裁断し、アメリカの価値観を押しつけることは大きな失敗を招くということであったと思われる。

本書の叙述から、この点に深い注意を払いつつ書かれたことが感じられる。この点は必ずしも新しいものではないかもしれないが、実際の研究や叙述の中でその観点を一貫させていくことは決してやさしいことではなであろう。著者のこうした努力は、ソ連の政策をみる際にも、アメリカの政策と対比しながら評価するという態度につながっており、本書に一種のさわやかさと説得力を与えている。

また、朝鮮にだけ視野を限定せず、広くアジアやときにはヨーロッパまで展望しながら朝鮮をみている点も本書の長所の一つである。

著者は、1967年にはじめて韓国を訪れ、1970年代にも再訪している。韓国語の資料も広範に利用されているため、資料がアメリカのものにかたよることをまねがれている。もちろん、本書の対象とする期間は、アメリカ軍政期であるから、近年公開されるようになった当時の軍政府関係文書をはじめ、国務省、軍関係の文書など広範

な文献が利用されている。

こうして著者は、李承晩、マッカーサー、ホッジ、グッドフェローの東京における信託統治に反対する謀議、1945年11月段階における軍政府による南朝鮮単独政府樹立計画の決定など、刺激的な新説を提起している。これらの点は、断定するにはまだ根拠が弱いように思われる。しかし、戦後の朝鮮史におけるきわめて重要な問題提起であることはまちがいない。

また本書は、アメリカの対朝鮮政策の形成過程、モスクワ協定の成立過程、軍政の信託統治案に対する評価、郡レベルの人民委員会の実態、さらに1946年10月の人民蜂起等に関連して、多くの新しい事実を(少なくとも私には)教えてくれるものである。

もちろん、本書に私なりの疑問がないわけではない。たとえば、植民地期朝鮮の農民が土地から切りはなされず、農民としてとどまり続けたことを植民地政策の結果としているが、それだけでなく、より広く資本主義世界全体の流れの中でとらえる必要があると思われること、また、モスクワで決定された信託統治と相容れない政策が、南朝鮮で相ついで実施され、既成事実が作り上げられていったと著者はみているが、北朝鮮で実施されていた諸政策と対比して、なぜ、南の既成事実が特に信託統治案と相容れないものであるのかという点が、いま一つはっきりしないこと、などである。

しかし、本書は、質、量ともに大著であることは間違いない。今後、戦後朝鮮史は、本書をぬきにして語ることはできない。

レーガン政権下で、保守的傾向が強まっている現在のアメリカでは、多くの人が本書に抵抗を感ずる可能性が大きい。しかし、朝鮮戦争の段階で、アメリカ社会が本書のようなアジアの見方を獲得していれば、ベトナム戦争のような、双方の人々にとっての大きな不幸は避けられたであろう。その意味で、本書のような本が、アメリカ社会でどのように受けとめられるかということは、アメリカが、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ等の国々においてベトナムのような失敗を繰り返かえすか否かの、一つのメルクマールとなるであろう。

冒頭でのべたように本書は2巻本の前半である。前半で展開されているような歴史の流れが、この先どのように朝鮮戦争の勃発に結びついていくのか、さまざまな疑問の残されている朝鮮戦争にどのような光が当てられるのか、続巻を期待したい。

桜井 浩(アジア経済研究所海外調査員、在パークレー)